

平成23年12月7日

平成23年度中間期の自動車部品工業の経営動向

一般社団法人 日本自動車部品工業会

一般社団法人 日本自動車部品工業会は、平成23年10月1日現在での正会員企業407社のうち、上場企業で自動車部品の売上高比率が50%以上、かつ前年同期比較が可能な自動車部品専門企業83社の平成23年度中間期の経営動向を各社の連結決算短信（※連結決算を行っていない企業は単独決算短信）により集計・分析した。

<自動車メーカーの状況>

平成23年度は、3月11日の東日本大震災による被災、サプライチェーンの寸断に伴う生産休止・大幅な減産で始まった。その後の懸命の復旧・支援により、6月以降ようやく生産も回復の兆しを見せてきた。

一方で東京・東北電力管内を中心に夏期の電力需給状況が逼迫し、自動車業界を挙げて休日のシフト等を行って節電と生産の両立を図ることとなった。

いずれにしろ、リーマンショック以降立ち直りつつあった生産への震災の影響は非常に大きいものとなった。

このような中で、日本自動車工業会の発表では、国内生産としては4輪車が390万2千台、前年同期比18.5%減少となり、上半期としては2年ぶりのマイナスとなった。車種別にみても、乗用車、トラック、バスともに前年同期比でマイナス（乗用車-19.6%、トラック-12.1%、バス-7.7%）の結果であった。一方2輪車については31万5千台、前年同期比1.0%増となり、2年連続で前年同期比プラスとなった。

しかしながら、10月のタイでの洪水による被害が下期以降のグローバル生産に影響を及ぼすこと、円の高止まりによる輸出への影響等もあり、下期以降の情勢に関しては厳しいものになると予測される。

＜部品メーカーの状況＞

以上のような情勢を受け、上記自動車部品メーカー83社の平成23年度中間期の業績は、売上・利益ともに前年同期から大幅に減少し、以下の通りとなった。

	22年度(中間期)	23年度(中間期)	前年同期差	前年同期比
売上高	9兆5743億円	8兆6629億円	-9114億円	-9.5%
営業利益	6568億円	2992億円	-3575億円	-54.4%
売上高営業利益率	6.9%	3.5%	-3.4%	-
経常利益	6423億円	2994億円	-3429億円	-53.4%
売上高経常利益率	6.7%	3.5%	-3.3%	-
当期利益	3785億円	1533億円	-2252億円	-59.5%
売上高当期利益率	4.0%	1.8%	-2.2%	-

売上高は、平成22年度上半期が、エコカー減税や補助金等の効果もあり国内生産が増加したこと、また輸出・海外生産についても新興国を中心に増加傾向であったことに対し、今年度は東日本大震災の影響により特に上期前半での生産の落ち込みが影響し前年同期比で9.5%の減収となった。

利益に関しては、生産数・売上が大幅に減少したうえに、一方で下期以降の生産回復～増産に備えるために売上原価、販管費が大きく削減出来なかったこと。また特に震災後の様々な復旧対応や代替手配、電力不足への対応等で販管費総額でも前年同期と比較してほぼ同等となり、結果として売上原価と販売費・一般管理費の売上高に占める割合が相対的に大幅に上昇した。全体での集計値では黒字となったものの、前年同期から大きく落ち込む結果となった。

設備投資の動向を見ると、前年同期での△15.6%から増加に転じ+34.9%となった。一方でリーマンショック以降の各社の投資抑制の効果が残り、減価償却費に関しては△6.2%の減少となった。

借入金依存度に関しては、昨年度末の17.6%に対して0.6ポイント上昇し18.2%となった。同様の傾向はリーマンショック直後にも見られるが、今回はその時の5.3ポイントの上昇との比較では緩やかな増加となっている。

平成23年度通期の各社の業績見通しに関しては、上期での落ち込みを下期以降で挽回する計画とはなっているが、年度全体では22年度に対して減収・減益の予測となっている。

これは主に上期の生産減が余りにも大きく、下期で全て挽回できる範囲のものではなかったこと、欧州の財政危機や新興国の伸びの鈍化もあり下期の需要そのものも劇的な改善は望めないこと、円高により完成車輸出が減少する懸念があること等が考えられる。

なお、10月に発生したタイの洪水被害の状況については、業績への影響が精査できないとした会社も多く、業績見通しについても今後大きく変動する可能性が考えられる。

自動車部品工業の経営動向【数値情報】

—主要上場企業83社の平成23年度中間期の連結決算状況—

1. 対象企業

平成23年4月から平成24年3月までに決算期のある正会員上場企業で、売上高に占める自動車部品比率が50%以上の企業83社を対象とした。

2. 経営分析の方法

各社の連結決算短信（連結決算を行っていない企業は単独決算短信）による。

3. 決算状況

(1) 全体集計結果

	22年度(中間期)	23年度(中間期)	前年同期差	前年同期比
売上高	9兆5743億円	8兆6629億円	-9114億円	-9.5%
営業利益	6568億円	2992億円	-3575億円	-54.4%
売上高営業利益率	6.9%	3.5%	-3.4%	-
経常利益	6423億円	2994億円	-3429億円	-53.4%
売上高経常利益率	6.7%	3.5%	-3.3%	-
当期利益	3785億円	1533億円	-2252億円	-59.5%
売上高当期利益率	4.0%	1.8%	-2.2%	-

	23年度(中間期)		
	増加	減少	合計
売上高	22社	61社	83社
営業利益	9社(0)	74社(7)	83社(7)
経常利益	11社(0)	72社(8)	83社(8)
当期利益	18社(1)	65社(13)	83社(14)

※赤字幅が縮小した場合は「増加」、赤字幅が拡大した場合は「減少」に含める

※（ ）内は赤字計上会社数

① 売上高と営業利益の動向

		営業利益		
		増益	減益	計
売上高	増収	7社 (8.4%)	15社 (18.1%)	22社 (26.5%)
	減収	2社 (2.4%)	59社 (71.1%)	61社 (73.5%)
	計	9社 (10.8%)	74社 (89.2%)	83社 (100.0%)

()は構成比

② 売上高と経常利益の動向

		経常利益		
		増益	減益	計
売上高	増収	10社 (12.0%)	12社 (14.5%)	22社 (26.5%)
	減収	1社 (1.2%)	60社 (72.3%)	61社 (73.5%)
	計	11社 (32.2%)	72社 (86.8%)	83社 (100.0%)

()は構成比

③ 売上高と当期利益の動向

		当期利益		
		増益	減益	計
売上高	増収	11社 (32.3%)	11社 (32.2%)	22社 (26.5%)
	減収	7社 (8.4%)	54社 (65.1%)	61社 (73.5%)
	計	18社 (21.7%)	65社 (78.3%)	83社 (100.0%)

()は構成比

(2) 収益構造

科目	22年度(中間期)		23年度(中間期)				
	金額(億円)	構成比	金額(億円)	前年同期差	前年同期比	構成比	構成変化
売上高	95,743	100.0%	86,629	-9,114	-9.5%	100.0%	0.0%
売上原価	80,549	84.1%	75,041	-5,508	-6.8%	86.6%	+2.5%
販売費及び一般管理費	8,624	9.0%	8,595	-29	-0.3%	9.9%	+0.9%
営業利益	6,568	6.9%	2,992	-3,575	-54.4%	3.5%	-3.4%
営業外収益	834	0.9%	855	+21	+2.5%	1.0%	+0.1%
営業外費用	979	1.0%	853	-125	-12.8%	1.0%	0.0%
経常利益	6,423	6.7%	2,994	-3,429	-53.4%	3.5%	-3.3%
特別利益	165	0.2%	169	+4	+2.6%	0.2%	0.0%
特別損失	509	0.5%	334	-176	-34.5%	0.4%	-0.1%
税金等調整前当期利益	6,079	6.3%	2,830	-3,249	-53.4%	3.3%	-3.1%
当期利益	3,785	4.0%	1,533	-2,252	-59.5%	1.8%	-2.2%

(3) 【参考情報】所在地別の売上高、利益の状況

所在地	売上高(億円) (注1)	前年度比	営業利益(億円)	前年度比	利益率	
日本	32,530	-11.4%	496	-72.8%	1.5%	
海外	北中南米	9,181	-20.4%	-94	-	-1.0%
	欧州	3,866	+7.0%	71	-9.1%	1.8%
	アジア	11,272	-4.3%	1,024	-33.8%	9.1%
	分類不可等	849	-10.3%	59	-43.8%	6.9%
(消去)	(-6,700)	-	(-30)	-	-	
合計	50,998	-11.5%	1,526	-60.9%	3.0%	

↑

売上額としては今回の集計全体の58.9%をカバー

(注1) 地域別業績については、セグメント情報で所在地別の売上・利益を発表した54社での傾向値として掲載。

(4) 【参考情報】設備投資の動向

(設備投資と関係の深い有形固定資産取得のための支出額、減価償却費を集計)

※決算短信でキャッシュフローを記載している57社での数値

① 有形固定資産（一部無形固定資産を含む）取得のための支出額

	22年度(中間期)	23年度(中間期)	前年同期比
有形固定資産取得のための支出額(億円)	2,258	3,046	+34.9%

② 減価償却費

	22年度(中間期)	23年度(中間期)	前年同期比
減価償却費(億円)	3,039	2,850	-6.2%

(5) 借入金依存率の動向 ※H22年度末時点との比較

	22年度末	23年度(中間期)	前年度末比
借入金依存率(%)	17.6%	18.2%	+0.6%

4. 平成23年度通期の業績見通し

(1) 全体の業績見通し(対前年度)

	22年度	23年度見通し	前年度差	前年度比
売上高	1兆9801億円	1兆5595億円	-4206億円	-2.2%
営業利益	1兆1538億円	9020億円	-2518億円	-21.8%
売上高営業利益率	6.1%	4.9%	-1.2%	-
経常利益	1兆1563億円	9140億円	-2423億円	-21.0%
売上高経常利益率	6.1%	4.9%	-1.2%	-
当期利益	6552億円	5267億円	-1285億円	-19.6%
売上高当期利益率	3.5%	2.8%	-0.7%	-

5. 全体の業績動向見通し

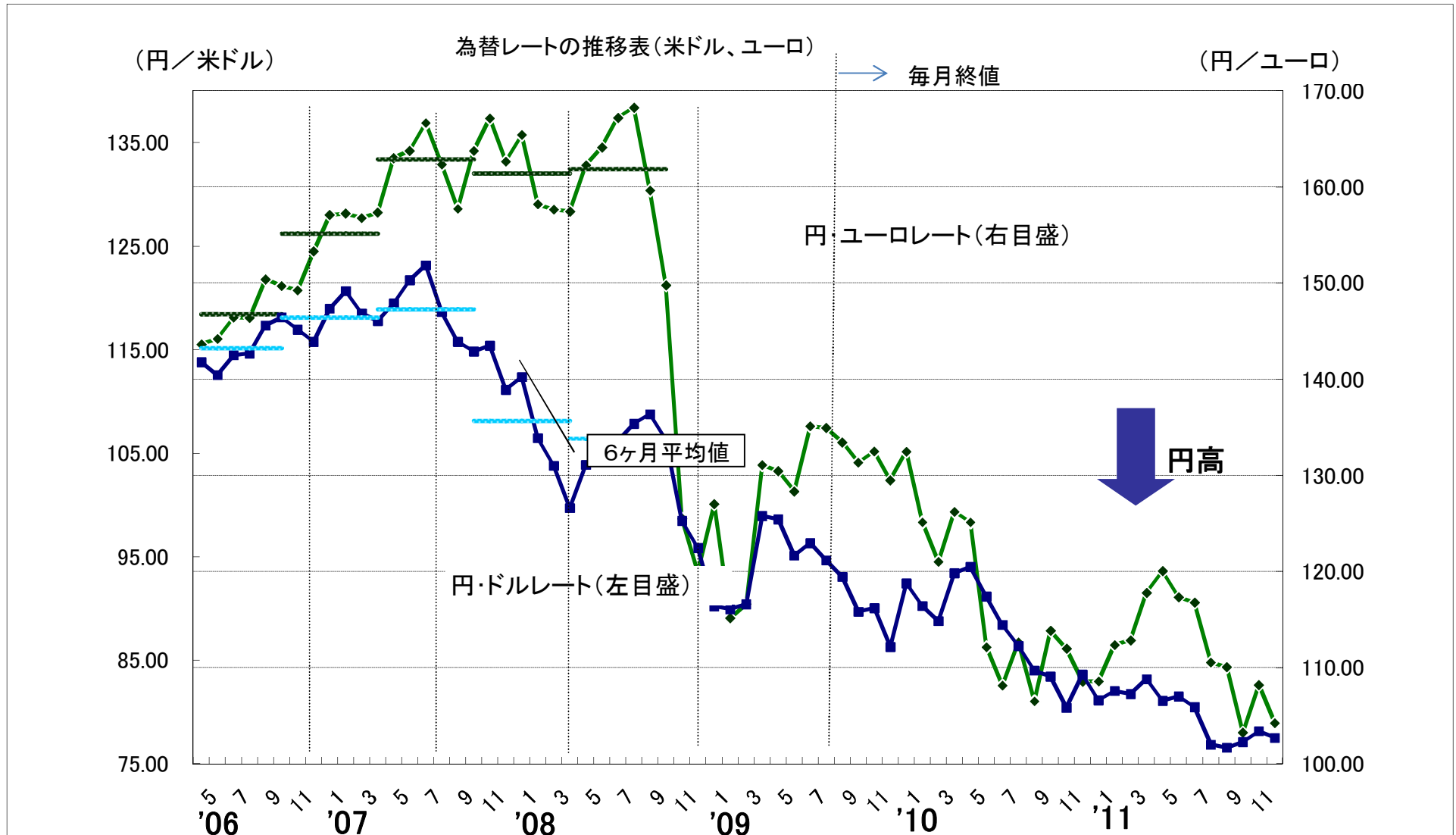
	22年度実績			23年度見通し		
	増加	減少	合計	増加	減少	合計
売上高	79社	4社	83社	34社	46社	80社
営業利益	81社(0)	2社(1)	83社(1)	17社(0)	63社(1)	80社(1)
経常利益	78社(0)	5社(0)	83社(0)	18社(0)	62社(1)	80社(1)
当期利益	74社(0)	9社(2)	83社(2)	25社(1)	55社(2)	80社(3)

※23年度の見通しについては、未公表3社を除く動向

※赤字幅が減少する場合は「増加」、赤字幅が拡大する場合は「減少」に含める。

※()内は赤字[23年度は赤字予測]会社数

以上



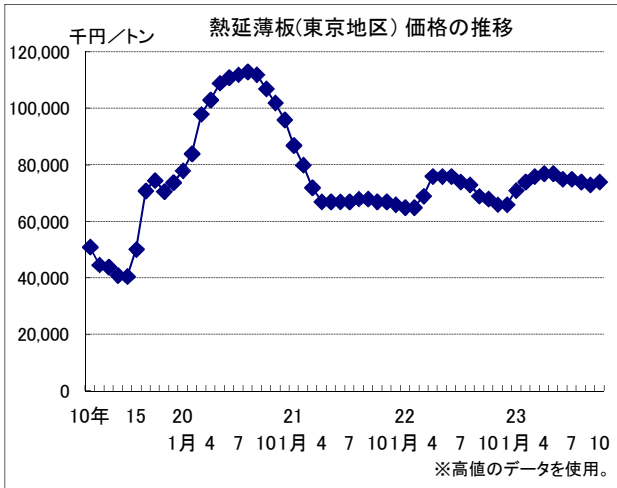
(備考)円・ドル、円・ユーロとも月末のニューヨーク市場の終値)

(月次)

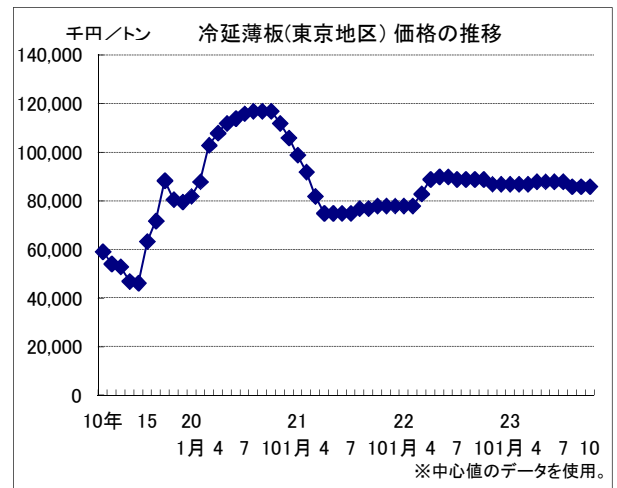
主要原材料価格の動向

一般社団法人 日本自動車部品工業会

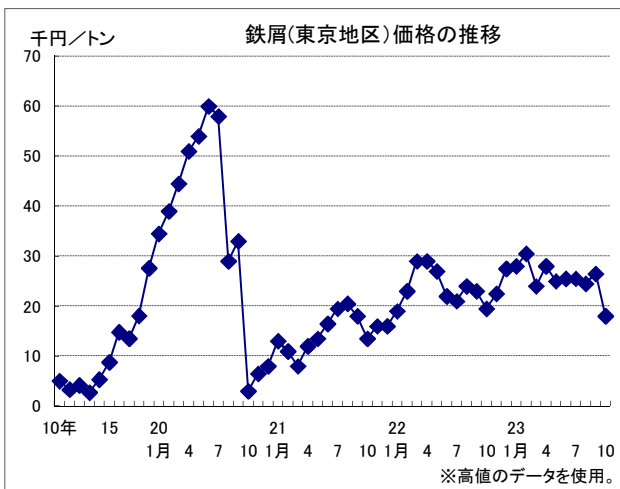
1. 熱延薄板



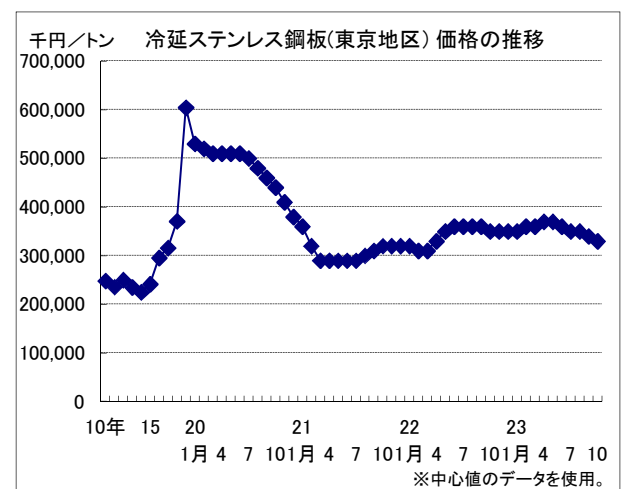
2. 冷延薄板



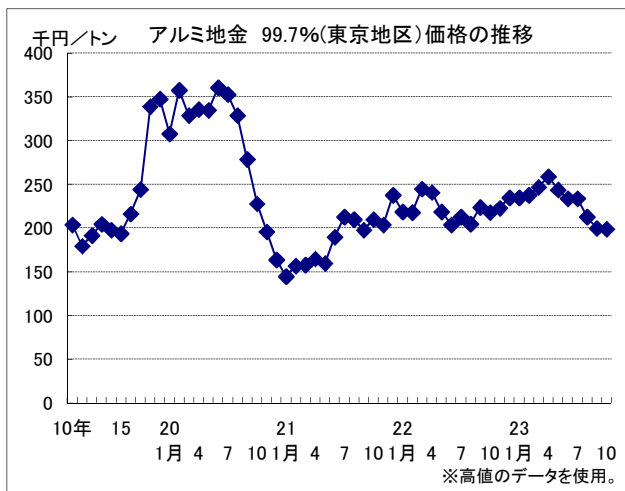
3. 鉄屑(特級H2)



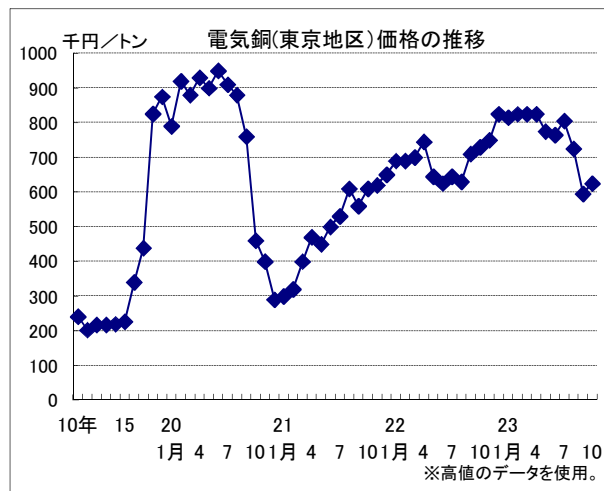
4. ステンレス



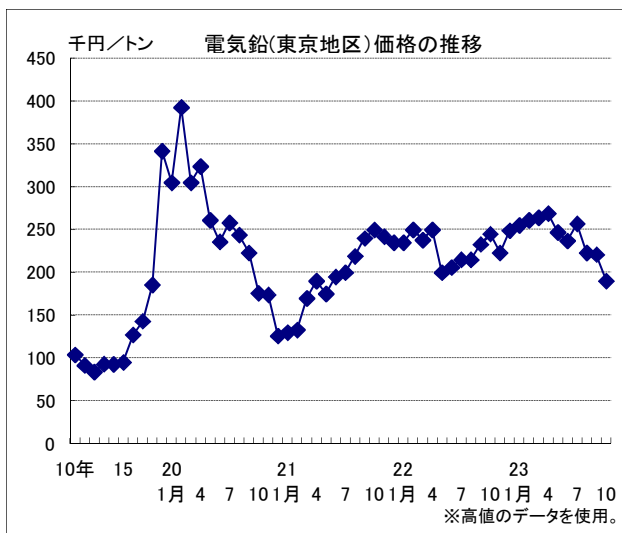
5. アルミニウム



6. 銅



7. 鉛



8. ナフサ

